

かもがわ 議会だより

平成27年(2015年)

5月15日

第41号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



江見小学校開校式・入学式

江見小学校の開校式と入学式が行われました。(2015年4月8日)

第1回定例会の会期日程

月 日	日 程
2月25日(水)	開会。会議録署名議員の指名。会期の決定。諸般の報告。市長の施政方針並びに議案等の上程(提案理由の説明、議案等の補足説明)
3月2日(月)	行政一般質問(第1号～第5号)
3月3日(火)	行政一般質問(第6号～第9号)
3月5日(木)	議案等に対する質疑・委員会付託(議案第19号から議案第23号まで、および議案第30号については討論・採決)。追加議案の上程・説明・質疑・委員会付託
3月9日(月)	予算常任委員会(総務所管)
3月10日(火)	予算常任委員会(建設経済所管)
3月11日(水)	予算常任委員会(文教厚生所管)
3月12日(木)	総務常任委員会
3月16日(月)	建設経済常任委員会
3月17日(火)	文教厚生常任委員会
3月23日(月)	委員長報告。報告者に対する質疑。討論・採決。追加議案の上程・説明・質疑・討論・採決。閉会

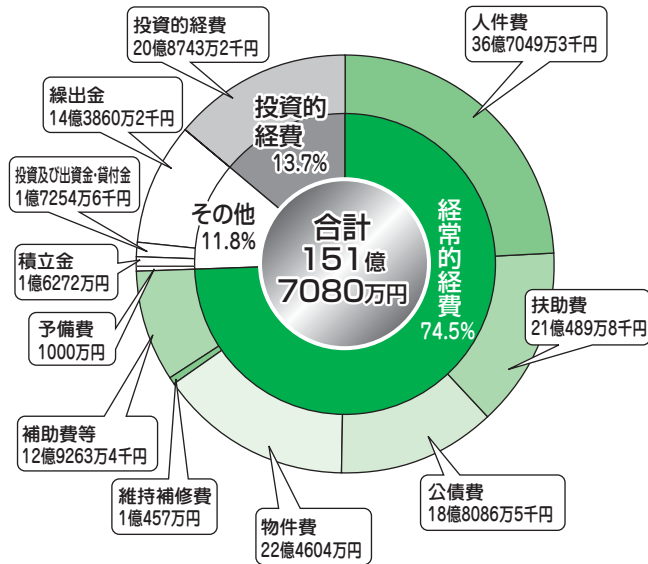
第1回定例会の主な内容

- 平成27年度予算…………… 2
- 議案質疑…………… 4
- 議案に対する討論…………… 6
- 常任委員会の審査内容…………… 7
- 一般質問…………… 10
- 行政視察・研修会報告…………… 19
- 議決結果…………… 20

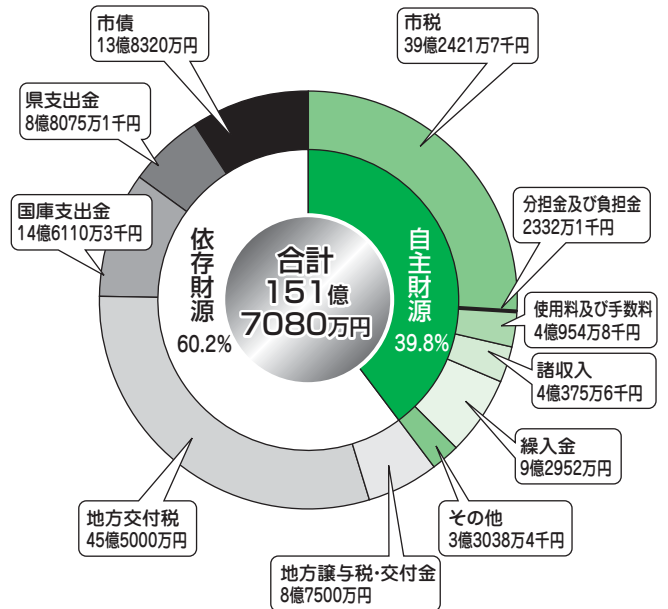
大きな予算

平成27年度
一般会計予算

一般会計歳出



一般会計歳入



主な歳入 財源

()内は対前年度

地方交付税

行政運営を行うため国から交付されるお金
45億5000万円
(±0円)

市 税

市民税や固定資産税等の税金
39億2421万7千円
(-1473万円)

国・県支出金

国県が負担するお金
23億4185万4千円
(-997万2千円)

市 債

事業等に充てるために借り入れる借金
13億8320万円
(-20億6516万1千円)

繰 入 金

基金の取り崩しや、他会計から繰り入れるお金
9億2952万円
(-3億9702万2千円)

交 付 金

国が交付する財政援助資金
7億4100万円
(+2億300万円)

分担金・負担金・使用料・手数料

事業に対する地元負担金や施設使用料など
4億3286万9千円
(-98万8千円)

諸 収 入

他の収入科目に含まれないお金
4億375万6千円
(+5599万8千円)

地方譲与税

国税として徴収した税を、一律的に客観的基準によって配分されるお金
1億3400万円
(-800万円)

今年度も健康・福祉に

主な歳出

使いみち

()内は対前年度

民生費

・自立支援給付事業
5億7983万2千円
・生活困窮者支援に要する経費
5億6717万円
45億3431万4千円
(-8348万2千円)

総務費

・太多多目的の公益用地取得事業
3億6409万6千円
・公共交通対策事業
3976万3千円
25億8865万1千円
(-15億6901万1千円)

公債費

・市債元金償還金
16億5720万8千円
・市債利息
2億2365万7千円
18億8089万1千円
(-1億9170万4千円)

教育費

・小学校改修事業
2億8344万4千円
・総合運動施設維持管理費
2億6476万円
19億8325万8千円
(-5億6780万円)

衛生費

・し尿処理施設維持管理費
2億2072万9千円
・鴨川清掃センター維持管理費
1億3841万7千円
14億9944万4千円
(+1億4528万9千円)

土木費

・社会資本整備総合交付金事業
1億8845万円
・市道整備事業
1億6450万円
8億2007万2千円
(+1595万5千円)

消防費

・防災行政無線施設維持管理事業
2694万1千円
・公用車費(消防車)
1251万2千円
7億3590万8千円
(+884万円)

農林水産業費

・県営かんがい排水整備事業
1億2151万4千円
・多面的機能支払交付金事業
6006万6千円
5億3238万8千円
(+4962万7千円)

商工費

・観光振興事業
1億 297万8千円
・中小企業振興事業
9023万2千円
3億6457万6千円
(-3872万1千円)

議会費

・議員報酬、職員給与、調査費など
2億1984万1千円
2億1984万1千円
(+151万1千円)

労働費

・臨時職員賃金
141万2千円
145万7千円
(-33万9千円)

災害復旧費

0円
(-236万5千円)

平成27年度会計別予算

会計別	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増減額	増減率(%)	
一般会計	151億7080万円	174億 300万円	-22億3220万円	-12.8	
特別会計	国民健康保険特別会計	51億3602万7千円	45億9232万9千円	5億4369万8千円	11.8
	介護保険特別会計	41億8282万6千円	38億 861万3千円	3億7421万3千円	9.8
	後期高齢者医療特別会計	3億9105万9千円	3億9293万8千円	-187万9千円	-0.5
	計	97億 991万2千円	87億9388万円	9億1603万2千円	10.4
企業会計	水道事業会計	20億4336万3千円	22億5936万5千円	-2億1600万2千円	-9.6
	病院事業会計	8億2625万円	8億3368万2千円	-743万2千円	-0.9
	計	28億6961万3千円	30億9304万7千円	-2億2343万4千円	-7.2
合計	277億5032万5千円	292億8992万7千円	-15億3960万2千円	-5.3	

3月定例会

平成27年度一般会計予算など33議案を可決

平成27年第1回定例会は、2月25日から3月23日までの27日間の会期で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案32件と委員会から提出された発議案1件は、すべて原案のとおり可決されました。また、佐藤和幸議員および滝口久夫議員から提出された平成27年度一般会計予算の修正案は否決となりました。3月2日・3日には、9名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

3月5日には、滝口久夫議員・佐藤拓郎議員・川崎浩之議員・佐藤和幸議員・佐久間章議員・福原三枝子議員・佐々木久之議員・平松健治議員・久保忠一議員・川名康介議員・渡邊仁議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第3号 鴨川市特定教育・保育施設の使用料に関する条例の制定について

問 4月から始まる子ども・子育て新制度を前に、本市において保育料の引き上げはあるのか。また現在入所中の園児が卒園するまでの間は、市の判断で現行と同様の取り扱いにすべきと思うが。

答 仮に国の示す基準を採用した場合、保護者の負担が非常に大きくなる

ことから、新年度においては、幼稚園はこれまでと同様、保育園についても、

国が示した負担増とならないように調整し、原則これまでと同様の保育料とします。そして1年をかけて応能負担への移行および幼稚園と保育園の保育料の整合性等を総合的に検討し、見直しを図っていく予定です。

◎議案第11号 鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 介護保険料の月額基準額の改正に当たり、準備基金を取り崩し、負担

軽減している。準備基金をもっと残しておいたほうが得策と考えるが。

答 準備基金を取り崩し負担軽減を図ったのは、厚生労働省からの指導により、準備基金は原則全額取り崩すこととされたためです。

問 今後ますます要介護認定者は増えていくと思われるが、計画期間の平成29年度までに基金残高が不足したらどうなるのか。

答 都道府県に財政安定化基金が設置されています。介護保険財源に不足

が生じた場合、必要な資金を借り入れることとなります。当期3年間に借り入れした場合、翌期3年間で分割により返済します。返済分を上乗せした介護保険料を65歳以上の第1号被保険者の方に負担していただくこととなります。

問 高齢化の進展に伴い、要介護認定者が年々増えていく中、対象人数をどのくらい見込んでいますか。

答 計画上、合計1万2221人と見込んでいます。

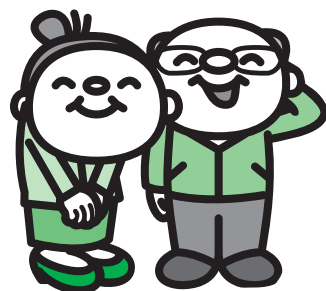
問 低所得者への介護保険料の負担軽減について伺う。

答 介護保険法の改正により、平成27年4月1日から公費投入による保険料軽減を行うこととしています。また、消費税が10%に改定される平成29年4月から第2弾の軽減を行います。

問 介護保険料の軽減強

化に係る事業費はどのくらいか。

答 平成27年度、平成28年度は各年度とも約900万円、平成29年度は約6千万円と見込んでいます。



◎議案第17号 鴨川市・天津小湊町新市まちづくり計画の一部変更について

問 財政計画において、消費税率が10%に引き上げられることを前提に試算しているが、引き上げがされなかった場合の試算はしないのか。

答 平成29年4月1日の税率引き上げについては、景気判断断条項を付さずに確実に実行するとされていますので、税率が引き上げられなかった場合の

試算はしていません。

◎議案第18号 調停の申し立てについて

問 この10年間の県内自治体の調停の申し立て件数は。

答 県内自治体の統計的なデータがないため、安房、夷隅、君津地区の近隣8市の状況を調査したところ、旧千倉町（現南房総市）で1件、富津市で1件、本市ではありませんでした。

◎議案第19号 平成26年度鴨川市一般会計補正予算（第6号）

問 耐震診断補助金について、当初の見込みに対して申請が少なかった要因は。

答 広報やホームページへの掲載、建築無料相談会のご案内など、周知に努めましたが、木造住宅耐震診断費補助金は、10件分の見込みに対し、本年度は申し込みがなく、緊急安全確認大規模建築耐震診断費補助金は、民

間施設4件分の見込みに対し、本年度は1件でした。



問 市税の過去3年間の当初予算に対する補正率の乖離率は何%か。

答 平成24年度は9.13%の増、平成25年度は8.27%の増、平成26年度は6.38%の増です。

問 もっと早い段階、例えば9月に見直し、12月議会に補正予算を組むことができれば、市民に密着した事業が当該年度に行えるのではないか。

答 当初予算編成後に生じた調定額の増加分に当年度の経済情勢や納付状況の分析などの要件を加

味し、市税の最終予算額を積算しますので、この時期に補正をすることとなります。

問 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時給付金が減額補正となった理由は。

答 当初予算編成時に対象者を限定することは困難であることから、国より示された推計方法により対象者を推計し予算編成を行ったため、平成26年度分市町村民税賦課決定後の対象者数との違いが大きかったことが主たる要因です。

◎議案第24号 平成27年度鴨川市一般会計予算

問 地域おこし協力隊の募集に係る支援事業の内容容および委託先は。

答 募集活動については、清澄地区、四方木地区の地域活性化組織へ業務委託し、地域の皆さんの主体的な取り組みを予定しています。

問 定期予防接種委託料について、どのような種

類があるのか。また予防接種により体の異常が発生したケースはあるか。

答 ジフテリア、百日ぜき、破傷風、ポリオの4種混合ワクチンや麻疹、風疹、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、水痘のほか、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌ワクチンなど15種類を予定しています。本市では体に異常が発生するような健康被害に至ったケースはこれまでありません。

問 合併後10年が経過し、耐震化等で教育施設に対する整備は大分進んだが、都市基盤の整備等のハードに対する整備は依然進んでいない。そういうものが議論の中でも、予算の中でも薄いのが、合併10年の節目の中で、今後のハードに対する整備についての考えは。

答 現在、新たな総合計画の策定に取り組んでいます。地区別懇談会や各種団体長会議等で、幹線

道路網や市道などの整備を求める意見や要望が多くありました。それらを踏まえ、今後、都市インフラの整備についても十分に念頭に置きながら、市政各般にわたる事業施策の優先度も併せて検討し、新たな総合計画に反映させていきます。

◎議案第26号 平成27年度鴨川市介護保険特別会計予算

問 利用者負担が2割となる条件は。

答 平成27年8月から、一定以上の所得（合計所得金額が160万円以上）がある65歳以上の要介護認定者が介護サービスを利用者する場合、利用者負担が2割となります。

◎議案第31号 平成26年度鴨川市一般会計補正予算（第7号）

問 プレミアム付き商品券について、市内の経済効果の調査・検証方法は。

答 商品券の消費金額と商品券制度による消費誘

発額について、事業者や消費者にサンプルアンケートの事後調査が実施される予定です。

問 本事業は商工会が行うものに対して市が補助する形だが、市はどれだけ関与できるのか。

答 商工会に任せ切りにせず、商工会と連携していきます。



◎議案第17号 鴨川市・天津小湊町新市まちづくり計画の一部変更について

反対 平松健治議員

合併特例債の使用状況については、検討中の多目的施設整備が実施された場合、限度枠いっぱい消化となります。新市10年を振り返ると、教育施設の整備だけは形になっているものの、都市基盤整備、インフラ整備は合併交付金も充てられず、

一向に進んでいません。新市まちづくり計画の変更内容については、今まで掲げられていた施策の多くが削られおり、その一例として、公共下水道の事業化に向けた取り組みの推進が主要施策から削除されました。

本市は合併による特例交付金を受けても、都市基盤整備等には目を向けず、不良債務処理に充てています。手もつけていない下水道や排水施設整備目標を施策から削つてよいのでしょうか。以上の理由から、本案に反対します。

◎議案第18号 調停の申立てについて

反対 滝口久夫議員

これまで必要な手続きを取らなかつたのは市の職務怠慢であり、交渉能力に欠けた結果となっております。市政の怠慢から一市民に責任を転嫁し、裁判になった場合、市民の税金を投入し、力で

押し切る一方、市民の精神的・財政的負担ははかり知れません。議案書の内容は、推測や憶測、市の一方的な主張の作成であり、その作成のため、係争者を含めた市民の税金から既に3万2400円が弁護士に支払われています。

市が調停の申し立てをするのは、係争者の税金をも投入することになり、異例のことです。裁判からは得られるものもなく、失われるものは市民の信頼ではないでしょうか。よって、到底容認することはできません。

◎議案第24号 平成27年度鴨川市一般会計予算の修正案

反対 平松健治議員

一般会計予算案は、去る3月11日に開催された予算常任委員会、賛成5、反対4の賛成多数で可決すべきものと決しました。その反対の1人は私です。私の反対事由は数点あり、うち1点を挙げますと、

歳出の公有財産購入費3億6409万円についてです。この一般会計予算は、例年、当初予算の中で当たり前のように、そして高額で組まれており、幾度となく不適切な歳出として指摘し、反対討論も行ってきました。

佐藤和幸議員ほか1名は、一部削除の修正案をもって賛成としています。私は削除すべき予算はほかにもあると考え、本修正案に反対します。

◎議案第24号 平成27年度鴨川市一般会計予算

賛成 佐々木久之議員

平成27年度は新規事業が多く、私が待ち望んでいた公衆無線LAN設置工事や小学校建設事業、地元太海海岸の公衆トイレ改修工事など、評価すべき事業も多くあります。

今後、サッカー場改修工事については、十分な駐車場の確保と、指定管理者制度を念頭に置いた効率性の高い運営を検討し

ていただきたいと考えます。すべてが満足のいく予算編成ではありませんが、ベターな予算と受け止め、本案に賛成します。

賛成 福原三枝子議員

本予算案は各種健診事業やオリパラ推進事業などが計上されており、市民のニーズに合った、また市の発展につながるものと考えます。その中で、中央公民館は津波による浸水区域であるため、安全な場所へ移転すべきと考えますが、移転先や財政事情などの問題により来年度に耐震補強工事を実施するとされています。

ここは津波浸水区域内の災害時の避難場所であるため、耐震補強工事とともに、市民の安全に資するため、改修工事なども早急に検討すべきと考えます。ベストの予算であるとは考えませんが、ベターな予算であると受け止め、本予算案に賛成します。

◎議案第28号 平成27年度鴨川市水道事業会計予算

反対 滝口久夫議員

県営水道との格差を是正するため、自治体が一般会計から水道事業会計に繰り入れた場合、県から同額の補助がある高料金対策制度を導入してないの、本市の水道料金は県下で7番目に高いです。県営水道と比較すると、一般家庭用の口径13ミリの場合は本市の方が高く、大口利用の30ミリの場合は本市の方が安くなっており、一般家庭用がその分を補っていることとなります。大口利用者も応分の負担にすべきです。本市の水道事業の経営は、有水量の減少、収入の伸び悩みが見込まれ、厳しい状況ですが、これまでの経緯から当然であり、市民に大きな負担を強いることは明らかです。よって、本予算案に反対します。

常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については20、21ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第24号

問 市債について今回の当初予算では実質公債比率は9・1%となっているが、近隣市町村の状況は。

答 最新の数値である平成25年度決算で、本市は11・6%、館山市は7・0%、南房総市は6・8%、鋸南町は19・9%です。

問 近隣市町に比べて若干高いようだが、平成27年度一般会計予算を踏まえ、本市は将来的に財政負担に耐えられるのか。
答 交付税措置のある有

利な起債を優先的に充当しています。今後も公債費の負担が本市の財政負担にならないよう留意していきます。

問 財政調整基金が大きく減少しているが、当初予算における残高は。

答 約16億8600万円となります。

問 地域おこし協力隊募集等委託料について、協力隊による事業の成果物が出た場合、利益はどこに帰属するのか。

答 地域の皆さんに帰属します。

問 具体的な成功事例は。

答 耕作放棄をされた棚田を再生した岡山県美作市の事例、『走る村うるぎ』で一躍有名になった長野県売木村の事例のほか、近隣の館山市でも、隊員としての活動終了後、家族で移住してイチゴ栽培や6次化商品の開発を始めた事例などがあります。

問 長狭地区や江見地区など、同じような環境の

地域があるが、それらの地域に対する今後の考えは。

答 地域での合意が図られ、受け入れ体制が整えば、隊員の増員も可能と思われしますので、前向きに検討していきます。

問 コミュニティバス広告掲載料について、広く告知して、歳入を増やすことが必要ではないか。

答 募集案内の頻度を増やしていきます。

問 合併後10年が経過したが、支所および出張所の配置など、高齢化対策を含めた検討をする組織が必要と考えるが。

答 今後とも市民の皆さんがより使いやすい支所・出張所となるように引き続き検討していきます。

問 道路橋梁新設改良費の工事請負費として、3億円超の予算が組まれているが、予定している大規模な事業は。

答 維持補修工事では、橋梁の補修工事3橋、市道のり面補修工事および

舗装補修工事2件、市道整備工事では、改良工事、側溝整備工事、舗装工事など20路線予定しています。また市道貝渚大里線整備工事として、貝渚橋の橋台2基と市道の迂回路工事を予定しています。



貝渚橋

問 既存戸籍データ出力業務委託料について、今後の予算執行と業者選定などの具体的な計画は。

答 戸籍システムの更改に伴い、既存の戸籍データ変換を行うための経費で、広くシステム業者の参入機会を設け、幅広い観点から本市にとって最も適した戸籍システムの導入を図ります。業者選定については、平成26年度内に企画提案型のプロポー

ザル方式により行います。

問 衛生センター基幹的設備改良事業の概要は。

答 汚泥乾燥焼却施設は更新して20年以上が経過し、再度整備する必要があります。

あります。脱水汚泥を施設内焼却処理から場外搬出処分とするための高効率脱水機設置工事やドラムスクリーン・スクリーンプレス装置の更新、また高圧受変電設備や各種ポンプ類の更新工事、高濃度脱臭設備の設置工事などを実施する予定です。

問 中央公民館は耐震補強だけでなく大規模改修や場所の移転等を検討したほうが効率的に予算を使えるのではないか。

答 公民館は不特定多数の人が利用するとともに、災害時の緊急避難場所にもなっていますので、耐震補強工事を優先して行うこととしました。

問 サッカー場改修工事は、建設場所の選定を見直す必要があると思うが。

答 陸上競技場の天然芝サッカー場との組み合わせにより、相乗効果が発揮されることから、現在のサッカー場の早期改修を行う予定です。

問 施設運営について、指定管理者制度を活用する考えは。

答 サッカー場だけではなく、総合運動施設の全体的な管理運営方法について、現在の施設整備と並行しながら調査・研究を進めていきます。



サッカー場

問 東京オリパラキャンペーン誘致やサッカー場改修事業など重要施策には資金を投じたなら、事業効果が上がるような人員配置が必要と考えるが。

答 組織のより一層の充

実を図るため、県のオリパラ推進担当課である政策企画課へ職員を派遣し、またスポーツ振興課の担当職員の充実も図ります。

反対討論

中央公民館の

位置が本場に適切なの、再度検討していく必要があると思えます。また、サッカー場改修工事についても財政状況がよくない中で、急いでやる必要があるのでしょうか。今後の使い方について、検討会議等を行ってからでも遅くはないと思えます。

◎議案第31号

問 国保病院のあり方検討事業への繰出金は人件費に充当するのか。

答 人件費分ではありません。

問 観光プラットフォーム組織機能強化事業補助金の活動と予算の内訳は。

答 本市の観光の基軸となる観光コンセプトを「心と身体が満たされる癒しのリゾート鴨川」と決定し、具体的なアクションプ

ランの策定に概ね400万円、観光プロモーションに概ね600万円を見込んでいます。

問 プレミアム付商品券発行事業の金融機関での換金は。

答 商工会と協議し、市内の金融団と郵便局で換金することで、調整していきます。

問 ICT活用教育等推進事業について、指定する学校と対象学年は。

答 英語教育、英語活動の充実を重点に、平成27年度と平成28年度の2カ年にわたり、指定研究校として、田原小学校の3年生から6年生、安房東中学校の全学年を想定しています。

問 介護人材確保育成事業の具体的な委託内容は。

答 介護事業所の業務に従事をさせながら、介護職員初任者研修、旧ホームヘルパーの2級相当の研究資格を受講することで、介護資格を取得できるよ

う支援するものです。

問 この事業で研修を受けた者が正規雇用された場合、企業立地や雇用促進奨励制度の適用を受けられることは可能か。

答 この事業には、国の交付金が充当されますが、本市の企業立地や雇用促進に関する奨励金については、税財源を原資とする一般財源が充当されませんので問題はありませ

総務常任委員会

◎議案第1号

問 本市の場合いつからこの制度がスタートするのか。改正後は首長が総合教育会議に参加するという認識でよいのか。

答 法律の施行日は平成27年4月1日ですが、本市の教育長の任期が平成29年3月30日までなので、経過措置で任期までは現行どおりとなります。しかし、首長が総合教育会議に参加することは施行日からとなります。

◎議案第17号

問 現行の計画には、市道整備でJR安房小湊駅北側道路その他と括弧して書いてあったが、改正案に入っていない理由は。

答 既設の市道等の拡幅等の検討も視野に入れ、北側と特定することなく市道整備全体の中で統一させていただき、その文言を削除しました。

◎議案第18号

意見 本案の内容は、推測や憶測、また市の一方的な主張のみであり、係争者を含めた中立公平なものにすべきです。この内容では十分な審査ができませんと考え、継続審査とすべきです。

建設経済常任委員会

◎議案第28号

問 人口減少等により、現金預金や収入が減少する中、今後の水道事業にどう対応していくのか。

答 これまでの改良事業は、既存施設の修繕等が

中心でしたが、今後はさらに大きな修繕、改良工事が見込まれます。水道料金収入等の推移と合わせて、中長期の工事等の見直しも考慮し、施設改良事業基本計画を平成28年度までに策定します。

問 企業債の償還は進んでいるが、平成26年度補正予算では8年ぶりに起債をしている。この内容は。

答 1億8500万円を建設改良事業費として借り入れ、保台浄水場のろ過池の洗浄用設備の更新など、主に浄水場の設備の整備を行います。

問 資金期末残高は、7億3101万7千円と、合併時の37.5%まで減ってきているが、水道事業の適正さを判断する上で、この数字がどういう位置にあるのか。

答 日本水道協会によると、水道事業の料金収入と同じ額、本市の場合で約12億円の現金を持って運用するということが一つの目安となります。

の目安となります。

問 適正数値とかなり数字がかけ離れているが、水道事業の合併等の議論はどのような状況か。

答 当面、費用負担をどのようにしていくかを検討しなければなりません。将来、県営水道と、九十九里地域水道企業団および南房総広域水道企業団の3つを、第1ステップとして経営統合し、第2ステップとして事業統合、すなわち料金の統一を図り、1つの事業体として運営することを目指すとしています。

文教厚生常任委員会

◎議案第11号

問 65歳以上の第1号被保険者の負担率が1パーセント増えたが、保険給付費は3年間でどのくらい増えるのか。また介護保険料月額基準額への影響は。

答 3年分の保険給付費は、1億2732万円増

となります。また、影響額は、月額5895円のうち、287円です。

問 40歳から64歳までの第2号被保険者の負担率が1パーセント下がるが、介護保険料月額基準額はいくらになるのか。

答 厚生労働省の推計によると、月額基準額は5177円となり、96円減となります。

◎議案第26号

問 施設介護サービス給付費13億7428万4千円に、主基地区に開設される60床の特別養護老人ホーム分が含まれているのか。

答 新たな施設に係る給付費分を含んでいます。

問 制度改正により、特別養護老人ホームの新規入所者は原則、要介護度3以上となるが、現在入所している要介護1と2の方はどのくらいか。また4月1日以降、この入所者はどうなるのか。

答 1月末現在、要介護

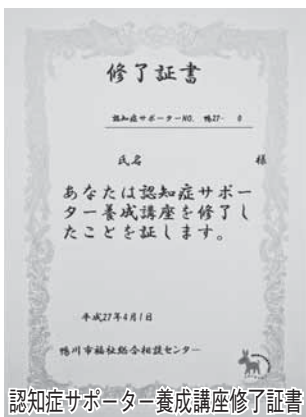
1と2の方14名が入所しており、4月以降も引き続き入所可能です。

問 本市は、どのような認知症施策を推進するのか。

答 認知症専門医の指導のもと、早期診断、対応に向け、福祉総合相談センター内に認知症早期支援チームを配置します。認知症が疑われる人、認知症の人とその家族の支援を、専門職が初期に包括的かつ集中的に行い、認知症高齢者の自立生活サポートを行います。

問 認知症高齢者を地域の中で支える仕組みは。

答 認知症サポーター養成講座を実施し、既にサポーターは2500名を超えています。





プラットフォーム推進協議会の事業について

問 カモ旅サイトの登録業者数と利用状況は。

答 宿泊施設は32施設、48プランが登録され、予約がフルタイム可能な施設は1施設、4プランです。体験施設は、17施設、54プランが登録されています。平成26年7月、8月に、体験プランの販売促進を実施し、17件44名の申し込みがあり、すべての方が市内に宿泊しました。さらに10月、11月に、予約サイト利用促進キャンペーンを実施し、8名の申し込みがありました。登録数を増やすための策は。

答 予約サイトの魅力を高め、利用率を上げ、予約サイト内に多くの商品が用意できること、さらに在庫状況が逐一確認できることが必要になります。現在、個人のお客様はインターネットでの予約割合が非常に高く、数多くの予約サイトへ多くの商品を掲示していくことが必要になります。その際に重要となるのが部屋の在庫管理です。昨年度より在庫管理、予約サイトへの商品提供を一元的に行うことができるシステム、サイトコントローラーの対応システム導入を進めました。カモ旅予約サイトが連動するサイトコントローラーは株式会社クリップスが提供するサービス「ねっばん!」です。他社のサイトコントローラーを使用している宿泊施設は予約サイトの部屋の在庫提供を自動

で管理できず、当面は手作業での更新となります。現在、予約サイトを利用していない施設については、「カモ旅」への登録とともに、「ねっばん!」を推進していきます。

問 第2種旅行業に登録する考えは。

答 合同会社鴨川市プラットフォームを平成26年5月1日に設立し、6月27日に地域限定旅行業の登録を行いました。第2種旅行業は国内で催行する企画旅行、手配旅行が可能になるなど、業務の範囲は飛躍的に拡大しますが、資本金700万円以上、弁済業務保証金分担金220万円が必要です。費用の問題もありますが、地域の観光資源を掘り起こし、観光商品として磨き上げ、販売を行う体験観光を含めた着地型旅行商品の販売や宿泊施設の手配を想定することから、現段階では地域限定旅行業にしっかりと

取り組んでいきます。**問** 専門性の高い民間登録を検討してみてもは。

答 一般の地域活性化、地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、観光プラットフォームの組織・機能強化として、旅行業情報戦略に関する専門家の招致を提案する準備をしています。

問 旅行販売手数料の利方法は。

答 手数料5%のうち3%を組織管理運営費、残り2%はさらなる観光

振興、誘客促進に向けた事業に活用します。現段階では充足するほどの収益が得られていないため、専門的な経験・知識を有する方を登用する中で改めて具体的な戦略、戦術を検討します。

※1 プラットフォーム推進協議会の業務は「旅行事業者・旅行者に対する総合窓口業務」「観光ガイドなどの観光資源の活用組織として機能着地型旅行商品の造成」「ブラッシュアップ(磨き上げ)業務」「地域一体となつての観光プロモーション業務」です。

※2 カモ旅とは鴨川市の旅をもっと気軽に楽しんでもらうために始まった旅のサポートサービスで「宿泊」「体験」「ツアー」などが予約できる総合予約サイトです。

※3 サイトコントローラーとは、ひとつの画面で旅行会社とネット販売の残室数・販売数をリアルタイムで表示することができ、それぞれの旅行代理店に対する増室、売り止めなどを一回の操作で完了することが出来るシステムです。



カモ旅ホームページ

一般質問②

日本共産党 滝口 久夫 議員



パラリンピックの
合宿誘致について

問 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、大会開催基本計画を国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）と国際パラリンピック委員会（ＩＰＣ）に提出した。計画は全7章で、第1章の大会ビジョンは、スポーツは世界と未来を変える力があると掲げ、全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承の3つの柱を基本理念としている。夏季のオリンピックとパラリンピックが同一都市で2回目の開催となるのは初めてで、認知度向上等の活動計画を掲げ、パラリンピックの評価が

渋滞等が考えられるが移動手段への対応は。

大会全体に対する国内外の評価を左右すると重視されている。パラリンピックの起源は、イギリスのストーク・マンデビル病院で、戦争で負傷した兵士たちのリハビリテーションとして「手術よりスポーツを」との理念で、入院患者のアーチェリー競技から始まった。パラリンピックは造語で日本人が発案したといわれている。本市ではキャンプ受け入れ体制整備事業の一環として、車椅子バスケットボール交流会が実施され、宿泊関係者等に対する研修会も実施されている。

ハード面として、バリアフリーについて、入浴施設や体育館の多目的トイレの設置状況は。また大会は夏であるため、

答 2月20日から3日間行われた車椅子バスケットボールチーム33名が参加したキャンプモニターの結果、練習場所や宿泊場所、観光施設の受け入れ体制、ホスピタリティーに高い評価を頂きました。多目的トイレは、総合運動施設に3カ所、小中学校は、新江見小学校、鴨川中学校、長狭学園、安房東中学校の体育館に1カ所ずつありますが、小湊スポーツ館、体育センターには設置されておらず、十分とはいえない状況です。また移動に伴う



車椅子バスケットボール

選手の精神的、肉体的負担の軽減、交通事故の防止を図るため、国や県、近隣自治体と連携し、スムーズな移動の実現に努めます。

問 ソフト面として、選手をサポートする通訳や手話、医療機関や医師を含めた救急体制、国や宗教により異なる食事への対応は。また入浴時のタトゥー、入れ墨についてはどう考えるか。

答 県の戦略に外国人受け入れ体制および危機管理、安全対策が位置付けられる見込みです。県からの支援、市内の医療機関への協力依頼、安房3市1町で行う手話奉仕員養成講座の充実などによりサポートの強化に努めます。食事内容は練習と同様に重要で、栄養士によるサポートも検討します。入浴時のタトゥー、入れ墨については旅館組合等に確認したところ、検討中とのことでした。

問 オリンピック・パラリンピック合宿誘致にかかわる財政負担は。

答 各自自治体にも対応の負担が必要となりますが、県の戦略に対し積極的に参画し、県からの支援を獲得していきます。

問 先日、全日本柔道連盟の選手2名が、日本で買った風邪薬を飲み、ドーピングで出場できない事態になったが、ドーピングについて伺う。

答 日本アンチドーピング機構が設置され、活動を統括して推進していきます。キャンプ受け入れの際、競技チーム等との事前協議の中で体制を整えていきます。

意見 本市は過去に宿泊客の見送りで見えなくなるまで、手を振ったというおもてなしの心が、全国に広まった実績があります。市長、市民を挙げておもてなしの心を合宿地として準備していかうではありませんか。



市長施政方針

コトコト

問 合併後10年間保証されていた合併算定替えの特例期間が終わり、平成27年度から段階的に引き下げられ、一本算定に向け徐々に交付額が減りま

す。本来の地方交付税に戻ってしまう平成31年度までの見通し、財政運営についてどのような影響が出るのか。

答 平成26年度普通交付税の合併算定替えによる上乗せ額が、約5億6500万円であることから、単純に計算すると、上乗せ額が1割となる平成31年度においては、その9割にあたる約5億円の減



市長施政方針

額となります。このよう
なことから今後、経常経
費の削減に加え、投資的
経費においても、事業の
緊急性、効率性を勘案し、
事業の取捨選択を行うと
ともに、国県補助金を極
力活用するなど特定財源
の確保に努め、市債の発
行についても、後年度交
付税措置のある有利な起
債を活用することにより、
将来の公債費負担の軽減
を図っていく必要があります。

問 幼稚園保育室の空調設備は検討しているのか。

答 本市の実情に応じて、段階的に設置します。

問 子ども医療費助成制度の通院医療費に係る助成の対象学年の引き上げが必要と考えるが見解を伺う。

答 平成27年度中に見直します。

問 主要道路工事の進捗状況は。

答 国道・県道の事業は、道路整備の進捗が着実に図られています。

問 前原・横渚地区における浸水被害を防止するための都市下水路の整備状況は。

答 平成26年度は、排水計画を検討するために、平面図作成、現地測量として縦横断測量等を延長2460メートル実施、平成27年度には、この現地測量を基に計画します。今後の整備方針としては、現在の前原下都市下水路への排水量の負担を軽減

するため、これまでの集水区域の一部を別ルートで排水することなども含めて検討します。

問 中学生によるまちづくり会議の実施時期、内容は。

答 本年7月3日、金曜日、午後の時間帯での開催予定です。まちづくりへの質問や提言などを事前に取りまとめ、各中学校から選出された6名程度、延べ18名程度の生徒の皆さんと市長、副市長、教育長のほか、各所属長との模擬議会方式を予定しています。

無料アプリを活用した広報かもがわの配信を

問 これまで以上に広く情報を伝えるために、i*広報紙という無料アプリを活用し、広報かもがわの配信を検討してみても、財政的負担も無く、多くの可能性を秘めた、優れた情報発信手法の一つだと考えるが。

答 市内外問わず、多くの方々へ広報紙をお届けできることから、i*広報紙による広報かもがわの配信を平成27年度の早い時期に実施します。

* i*広報紙とは、広報紙の原稿データを株式会社ホープのサーバーから行政情報をもっと身近に、もっと便利にスマホやタブレットに配信するシステムのアプリ。このシステムは、自治体に無償提供されており、株式会社ホープは、アプリに表示される広告スペースの販売で収益を得る仕組み。

QRコード

i* 広報紙



こちらを読み取り、アプリをダウンロードしてください



東京オリンピック・パラリンピック

問 外国人観光客を迎える取り組み状況は。

答 本市は、国指定文化財で特別天然記念物の鯛の浦タイ生息地、県指定文化財の誕生寺や清澄寺、大山千枚田等、文化遺産の嶺岡山系の牧遺構、波の伊八の彫刻等、多くの歴史資源と朝日百選の清澄寺の旭が森をはじめとした美しい自然景観、眺望等、加えて日蓮上人誕生の地、立教開宗の地としての史跡を有し、多くの魅力があります。また、日本文化など多様な体験メニューがあり、これらを外国人観光客の誘致に結びつけるためには、的確な情

報を発信することが重要です。日本に送客を行う現地旅行事業者等との商談会、県が主催する台湾観光ミッション団派遣事業など多方面にわたり、外国人誘客を図っています。

問 子どもたちも、多くの外国人観光客と接する機会があると思うが、小中学校では、どのような英語教育をしているのか。

答 学級担任と市内各校を巡回するALT（外国語指導助手）4名が担当しています。幼稚園と小学校の授業はすべての時間をALTが指導します。中学校では、1年生から3年生まで週1時間から2時間の授業がALTです。オリパラに向けて、外国人の方々と触れ合う機会を意図的に設定し、交流する経験を重ねていく必要があります。

地方創生について

問 取り組み内容は。

答 ①人材確保については、5万人以下の市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者等を派遣する制度を活用します。②周辺市町村とは、安房郡市広域市町村圏や南房総地域観光圏などの単位で連携を図ります。③地方移住の推進としては、ふるさと回帰支援センターの運営、転入者の住宅取得奨励金の交付などです。また、新たに地域おこし協力隊の招致に取り組みます。④結婚、出産、子育て、教育の環境整備は、少子化対策としての婚活事業に加え、子育て支援策を重要施策と位置付け、子育て世帯への経済的な支援も含め大きく支援します。⑤地域産業の競争力強化や企業誘致への取り組みは、地方に仕事をつくり、安心して働ける地域産業の競争力強化に関する業種横断的な取り組み、やりがいのある高付加価値型産業を

創出していきます。⑥新総合計画および都市計画マスタープランと総合戦略との関連性は、政策の範囲が違いますが、特に総合計画と総合戦略とは密接な関連があるため、策定は並行して進めます。

問 本市には日本一の美しい自然景観があるが、名称や選定年、現在の観光地としての知名度は。

答 清澄寺の旭が森からの初日の出が、平成13年1月に日本の朝日百選に選定されました。知名度を上げるため、今後一層のPRをしていきます。

問 旭が森は清澄山系にあり、森林ハイキングなど、日の出とセットの観光地としての魅力を引き出せる。このような日本一の観光資源を本市の目玉企画としてはどうか。

答 積極的にPRするとともに、ハイキング等も含めたモニターツアーや宿泊プランも商品として検討していきます。



旭が森からの日の出

問 人が生きる地方創生に対する市長の決意は。

答 地方創生の組み立て方は、本市の10年、20年後を左右する極めて重要なものです。産業振興と雇用の確保を図りながら、若者を中心とした首都圏への人口の流出を抑制し、地域で子どもを産み、育てる環境を整えることにより、地域の活力を維持し創生します。行政だけではなく、議員の皆さんと一緒に、オール鴨川で取り組んでいかなければならない事業であると認識しています。



健康高齢者増加対策について

問 本市の高齢者を取り巻く状況は。

答 本市の総人口は減少傾向で、平成37年には75歳以上の後期高齢者人口は7096人となり、後期高齢者人口のピークを迎えると推計しています。高齢者の要介護認定の割合は、75歳以上の3人に1人が要介護認定を受け、在宅または施設サービスを利用してしている状況です。平成26年4月時点の要介護高齢者2159人のうち、男性は645人、女性が1514人で女性の割合は男性の2.3倍です。

今後ますます高齢化が著しく進展する中、健康寿命の延伸を図るためには、健康づくりや介護予防に取り組むことが、最も必要かつ重要です。

問 健康高齢者増加施策について何う。

答 ①市民の健康意識の醸成を図るため、保健師等による健康セミナーを公民館等で開催しています。②健康づくりや介護

予防のためのボランティア養成や団体育成に取り組んでいます。③運動器の機能障害を調べるロコモ度テストを通じた予防効果を高める運動に取り組んでいます。④ストレッチ体操や、筋力維持・認知症予防を行うスロー・トレニング・クラブの立ち上げ支援を保健師等が行っています。⑤医療機関や大

学との連携による健康づくりにも、本年度から取り組んでいます。

このほか、介護度重度化防止推進員による定期的な介護予防教室の開催、また本年度から自然環境を生かした健康づくりの一環として、本市の観光課、スポーツ振興課、健康推進課の3課協働による、千葉県の新たな海岸の利活用事業を活用したビーチセラピー活動による健康づくりにも取り組



みんなで楽しく健康づくり

んでいます。

問 ビーチセラピー活動の具体的な内容と本市における取り組みは。

答 海辺の風、砂浜、海水、波など自然の力をうまく取り入れて体を動かすことで心も癒やされ、健康になろうという活動です。

3月8日に市民会館と付近の砂浜で、ドジ井坂氏によるビーチセラピーについての活動講演と実技体験を千葉県との共催で実施しました。

自治組織加入者について

問 加入者の状況は。

答 地区別では、大山、吉尾が98%、主基が90%、天津が92%、小湊が81%、太海が73%、曾呂が72%、江見が71%、田原が58%、鴨川が55%、西条が51%、東条が30%で、地域により大きな格差があります。

問 加入しない世帯が増えている理由は。

答 近年、住民の価値観の多様化や近隣関係の希

薄化などにより、自治組織活動に関心を持たない世帯が増えているためです。特に、別荘やアパート、マンションなどの集合住宅を抱える地域でその傾向が顕著です。

問 加入者への啓発について何う。

答 第2次5か年計画において、地域自治組織の再構築を掲げ、加入に向けた啓発を行うとともに、隣組が存在しない地域では、回覧板が回るような組織づくりから働きかけてきました。また、自治組織に加入していない方には、昨年9月から、市ホームページ上に回覧板コーナーを設置し、ホームページ上で閲覧できるようにしました。

さらに、加入促進の成功事例を収集し、各組織へ情報提供するとともに、勧誘の際に参考となる手順などを示した自治組織加入促進マニュアルを作成します。



**国の総合戦略の中で
本市の今後の産業
振興政策について**

への取り組みを通し、地方の活性化を促すことなどに重点を置いて取りまとめられたものです。

一方この閣議決定と同時に、まち・ひと・しごと創生総合戦略が閣議決定され、地方の自主性・主体性を最大限に発揮するための、地方の創生の新たな施策パッケージや新型の交付金なども確保されることとなつていきます。従つて、同交付金は平成28年度から本格化するであろう地方創生への取り組みの「呼び水」として、先行的に実施されるものと認識しています。

問 平成26年度国の地方創生関係補正予算のメニュー全体の中で、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」はどのような位置付けにあるのか。

答 同交付金は第2次安倍内閣が発足後、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策が12月27日に閣議決定され、経済の脆弱な部分に的を絞り、スピード感をもって、経済の好循環を確立し、地方にアベノミクスの成果を広め、地域の実情に配慮しつつ、消費の喚起や雇用、その他構造的な課題

直接的な消費喚起や生活支援、経済波及が期待される2つの事業を、地方創生先行型交付金は一般の交付金の趣旨に合致すると判断されるソフト事業を6つ選定しました。

問 本市が使える事業費の総額が決まっていたのか。

答 人口や財政力指数、15歳以上の就業者数、転出者数の人口比率、15歳未満人口などの外形的な指標によつて交付限度額が定型的に算出され、本市に対する地域消費喚起・生活支援型の交付金額は6284万5千円、地方創生先行型は、基礎交付分として4311万1千円が提示されました。

問 本市が策定しなくてはならない施策は何よりも農林水産業を含めた産業振興、地場産業育成ではないのか。

答 産業振興を含めたまち・ひと・しごと創生総合戦略については、今後、

次期総合計画の策定と並行して作業を進めていきます。特に、農業は成長産業化に向けた政策を徹底していくこと、林業は森林資源の循環利用を図りつつ、成長産業化を実現すること、水産業は経済社会環境の変化に対応した生産・流通体制の革新を進めていくことが必要で、本市ならではの高品質な農林水産物の高付加価値化やブランド化、農商工連携や6次産業化を積極的に推進するとともに、多様な販路の拡大、地産地消の一層の促進を図ります。



問 市の産業振興策は、民間が販路拡大、新ビジネスの発想、イノベーション

ンを起こすことなどを支援することと、民間に生きたお金が流れて循環させる必要性がある。

今後は、市が定常的な事務的作業ではなく、民間のニーズに寄り添って、鴨川版新しい総合戦略を策定していくことを願っているが。

答 地元4金融機関とも包括連携の協定を締結し、地域社会の発展と地域経済の活性化のため、企業創業や経営支援、企業誘致や投資促進、販路の拡大やビジネスマッチングなど幅広い事項について連携・協力を推進し、より実効性のある産業振興施策を企画立案し、その事業展開も検討します。

地方における安定した雇用の創出が、地方への新しい人の流れをつくり、人と仕事の好循環を確立しながら、まちの活力を創出することが可能となるよう、新たな総合戦略の策定に努めていきます。



条例を基にさらなる企業立地と雇用の促進を

問 平成26年4月1日に、「鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例」が施行されたが、現在の奨励措置企業と金額は。措置の割りに適用自体は難しいと感じるがどうか。また企業への周知と誘致は積極的に行っているか。

答 本条例では、表1の新設または増設企業者に、新たな投下固定資産に係る固定資産税収納相当額を企業立地奨励金として交付し、かつ新規雇用者がいる場合は、1名につき10万円の雇用促進奨励金を交付します。昨年4月

の条例施行以降、対象企業は宿泊業1件、企業立地奨励金として24万9千円、雇用促進奨励金として、140万円の交付を予定しています。

	投下固定資産	新規雇用者
中小企業者(新設)	5千万円以上	左記に加え5人以上
中小企業者(増設)	2千万円以上	左記に加え2人以上
中小企業者以外(新設)	1億円以上	左記に加え10人以上
中小企業者以外(増設)	5千万円以上	左記に加え5人以上

適用自体は、対象となる業種も幅広く、奨励金額は県下と比較しても勝っています。また企業への周知と誘致は、商工会だよりへの掲載や本市のホームページで行っています。

問 本条例における企業立地は、ある程度の規模を有する事業者が対象と

考えられる。周知も必要だが、企業を絞り直接市長や担当者が訪問し誘致することも必要だと考えるが。

答 市長や担当職員の企業訪問等はしています。が、今後企業立地のための活動を専門的に担うチームの設置を検討していきます。

森林の整備計画への取り組み強化を

問 農林水産業、観光業振興のための環境整備として、森林の整備計画を策定すべきと平成26年第3回定例会で質問したが、平成27年度予算での措置はどうか。

答 本市の森林は民有林が多く、全体の約62%を占めています。現在、国・県の補助を活用し千葉県森林組合安房支所に整備を委託しています。効率的な森林整備を行うための森林植生図作成が必要であり、景観林管理事業

の中で、まずは森林の植生の状況を把握します。森林整備の実績の多い長狭地域から森林植生図を作成していく予定です。

スポーツツーリズム推進にかかわる費用対効果について問う

問 市長の施政方針で、スポーツツーリズム推進に資する東京オリンピック・パラリンピック（以下オリパラ）の招致と総合運動施設の整備充実を述べているが、このスポーツツーリズム推進に係る投資額とそれに対する経済効果の見込みは。

答 現在、サッカー場を含む総合運動施設の運営費は約5400万円、対して収入は約850万円である。平成27年度予算では、サッカー場の人工芝化と夜間照明の設置、多目的施設に関する予算も計上しているが、その費用対効果の目標は、オリパラについては、

現時点では千葉県による試算等が出ていないため、本市の経済効果を見込むすべはありませぬ。本市の立地条件や観光資源、医療機関などから、国内外のオリパラ選手合宿誘致や観光客誘客は十分に可能であり、宿泊や観光などにより相当規模の経済効果が見込めるものと推測します。

多目的施設では、用地取得等を含め約30億円、年間の維持費は3千万円の増加を見込み、利用者数は年間8万人程度を目標とします。サッカー場は、約1億9400万円です。人工芝化と夜間照明設置により、芝生の養生期間が不要になり、夜間利用可能となることから、現在の利用者数の約2倍となる1万5千人程度を目標とします。多目的施設とサッカー場を含んだ総合運動施設全体で、およそ2億1900万円の経済効果を見込んでいます。



千葉県いじめ防止対策推進条例について

問 条例施行から約1年が経過しているが、本市の同条例への取り組みは。

答 平成25年6月のいじめ防止対策推進法の制定後、いじめの早期発見のため、いじめに関する調査を実施し、平成26年12月時点で、小学校23件、中学校4件のいじめの報告がありました。

被害児童・生徒からの聞き取り調査や加害児童・生徒に対する指導を行い、いじめの解消に向けて取り組み、本市においてもいじめ防止対策推進法や千葉県の条例を踏まえ、いじめ根絶の対策を強化し、徹底していくために条例

の制定が必要であると考え、その準備を進めています。平成27年度中には、仮称「鴨川市いじめ防止対策推進条例」を議会に提出し、いじめのない学校づくりを進め、万が一、いじめが発生した場合に迅速かつ丁寧、適切な対応を図ります。

教育現場の現状について

問 経済協力開発機構の調査で、日本の中学校教員の1週間あたりの勤務時間は参加国内で最長の53・9時間、課外活動の指導時間が平均の3倍以上、事務業務も平均の倍近くとの結果です。校務運営を見直して教師の負担を軽減し、常に子どもたちと向かい合う時間を持つて、本来の教務に専念できるようにするべきだと考えるが。

答 日本の教員は極めて

多忙な勤務状況となっております。これまでさまざまな手だてを講じてきました。教員の事務処理をマニュアル化し、集金事務を金融機関の口座引き落としに変更し、教員の事務処理時間を縮減しました。また、週案（週指導計画）作成や出席簿の記入、成績処理や通知表、指導要録の記載など、ソフトやICT機器を活用し、大幅に時間短縮しています。今後はさらに教員の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を確保するよう、一層の努力していきます。

平成26年第3回定例会質問事項のその後の経過・状況について

が出ています。ご提案のありました校務支援システムの導入は国が推進する教育の情報化ビジョンの大きな柱であり、教職員の多忙化解消の有効な手段であると認識をしています。今後、教育施策の優先度や財政面を勘案しながら検討します。

問 全国各地でICTの活用による校務の効率化など、教員の負担を減らす工夫が広がっているが、本市も校務支援システムの導入を検討してみていますか。

答 大阪市や京都市、北海道等、校務支援システムを導入している自治体が年々増加し、その成果

問 昨年の第3回定例会で質問した、2020年東京オリパラに向けた、専任職員の設置や人的補強など早期の組織の見直し、強化の検討および社会体育施設・学校開放施設の市外利用者貸し出しについての経過・状況は。

答 県のオリパラ担当課である総合企画部政策企画課に本市職員を1名研修派遣して、より県との連携を密にするとともに、スポーツ振興課内にオリ

パラ担当職員を置くよう組織体制強化を進めていきます。

社会体育施設と学校開放施設の条例改正を含めた市外利用者への貸し出しについては、体育センターなどの社会体育施設および旧大山・主基小学校体育館は、市外の方に有料で利用をいただく方向で考えています。市外利用者に向けた条例改正に当たっては市内利用者に対し十分な協議と周知を行い、スポーツ推進審議会による審議など慎重な手続を経た後に改正案を提出したいと考えています。



旧大山小学校体育館



選ばれる鴨川の実現に向けて

問 地域おこし協力隊に求める役割は。

答 地域の祭礼、会合や奉仕作業といった年中行事へ積極的に参加し、いち早く地域に溶け込んでいただきたいです。その上で、地域の抱える課題、有害鳥獣やヤマビル対策、耕作放棄地の解消、地域のにぎわいに資する交流人口の増加策、空き家対策、地場産品の再生や新たな開発、生活インフラの整備など、多岐に及ぶ施策の担い手として、地域の皆さんと一緒に活動する役割が、地域の願いであると考えます。

問 隊員の招致人数は。

答 隊員の活動が円滑に実施されるよう、複数人の受け入れを同時に行うことが総務省から要請されています。また、今般は清澄地区と四方木地区の2つの地区での活動を予定していることから、本市において隊員の設置要綱や募集要項を策定の上、当面の招致人数は、男女を問わず2人を予定しています。

問 隊員の居住場所や1人当たりの報償費は。

答 隊員の報償費等の上限額が200万円です。居住家賃、活動車両の借上料や燃料費、作業道具や消耗品類などの経費、活動事務費や研修受講費、定住を目的とした資格取得費や居住環境整備費など、報償費以外の経費の上限額が200万円とされています。

居住場所は、本市が家賃上限を設定し、隊員み

ずからの選択でと考えていますが、家賃は限られた活動経費の中から捻出しなければならぬことに加え、いち早く地域に溶け込んで実践的な活動をしていただきたいの思いから、受け入れ地域の皆さんのご協力のもと、空き家などの提供を検討してまいります。

問 隊員がほかに仕事を持つことは可能か。

答 現段階では想定していませんが、3年間の地域活動が終了した後、引き続き鴨川への定住を実現するには隊員の生活基盤となる就業機会や生業の確保が必須ですので、活動期間中の状況により判断させていただきます。この

点については継続的な検討課題とします。

問 市が空き家を借り上げ、利用希望者へ貸し出すことや交渉の仲介に入ることはできないか。

答 地方公共団体が宅地建物取引業を営む場合は免許の取得が必要ないため、本市が所有者から建物等を借り受けて利用希望者へ貸し出すことは可能です。しかし、所有者

の把握や所有者の意向の確認、相続に関する問題の有無、貸付者が決定するまでの物件の管理等の問題が山積しているため、本市が直接仲介を行うために解決すべき困難な問題が多く発生すると考えますので、実施の予定はありません。

意見 地方創生が叫ばれる中で鴨川市を選んでもらうためにも、国の用意したパッケージをそのまま使うのではなく、鴨川市独自のビジョンをつくり、鴨川ならではの事業施策のために無駄なく活用してもらうことをお願いする。

また、空き家については、家が地域コミュニティの根幹であることを市民に理解いただくためにも、地域や行政がその管理に積極的にかかわり、事業者のサポートを受けながらも行政が中心になって交渉等を行っていただきたい。



田植えの風景

議会運営委員会行政視察報告

(平成27年1月21日～22日)

円滑な議会運営と議会の活性化に資するため、他市の先進地の議会運営や議会改革・活性化への取り組みについて調査を行いました。

◆京都府綾部市

綾部市議会は、議会改革特別委員会を設置し、市民アンケートや地区懇談会を実施しながら、66項目の議会改革検討項目を抽出して、議会改革・活性化への取り組みを実施しています。

この取り組みの集大成が、平成22年7月1日に公布・施行した議会基本条例の制定です。この条例の前文の中で「市民の意思を代弁する合議機関たる議会の使命を達成するために、議会および議員の活動原則をはじめ、公正性と透明性の確保、積極的な情報の公開、政策活動への多様な市民参加の推進、議員間の自由討議の展開、執

行機関との緊張感の保持、

議員の資質向上、議会活動を支える体制の整備等を定め、もって、市民に開かれ、身近で信頼される議会を目指し、市民との協働による綾部市のまちづくりを推進する。」としており、この条例の下、さまざまな改革に取り組んでいます。

特に、市民と議会の関係において、積極的な情報発信、市民に対する説明責任を明確にするともに、議員と市民が自由に情報や意見を交換する「議会報告会」を実施することを条例の中に規定し、開かれた議会の実現を目指しています。また、毎年3月定例会で実施している「日曜議

会の開催」も特徴です。

これは、平成11年から行っており、一般質問(代表質問)の模様を地元のFM放送局が録音放送しています。

◆京都府宮津市

宮津市議会も、市民に開かれた議会、信頼される議会を目指して、議会改革に取り組んでいます。綾部市議会と同様、議会基本条例制定に向けて、平成22年に「議会改革特別委員会」を設置し、先進地視察、業界団体や市民団体等との懇談会、市民アンケート、パブリックコメントを実施し、平成24年4月1日に議会基本条例を施行しました。

宮津市の議会基本条例の前文で「住民の直接選挙で選ばれた議会と市長が、健全な議論を尽くした上で合意できる施策を決めていくというのが二元代表制の原点で、この機能を最大限に活用し、市民の思いを市政に反映

することを目的に、議員

と議会の活動規範として宮津市議会基本条例を制定する。」としており、目指すところは綾部市議会と同じです。また、情報公開と市民参加を原則としていることも綾部市と同様ですが、議会報告会については、年2回以上の開催を定めており、当初予算を審査する3月定例会と決算審査を行う9月定例会終了後の2回を想

定しています。

さらなる議会改革に向けて、新たに「議会改革特別委員会」を設置し、予算決算常任委員会の設置、一般質問の一问一答制や会議録検索システム等の導入を決めるとともに、現在、議会情報化委員会で市民アンケート調査を実施して、市民ニーズを的確に把握し、さらに市民に開かれた議会を目指しています。

安房3市1町議会議長会 議員研修会を開催

平成27年1月30日に株式会社ぎょうせいの原田謙氏を講師に迎え、マイナンバー制度の概要についての研修会を開催しました。この制度は、平成27年10月から順次国民に個人番号が割り振られ、平成28年1月から運用が開始されます。住民に接する機会が多い議員がこの制度に関する知識を習

得する必要があるので、研修会のテーマに設定し、鴨川市からは18人の議員が参加しました。



定例会議案等議決結果

【市長提出議案等】

議案番号	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第 1 号	鴨川市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 2 号	鴨川市教育長の勤務時間、休暇等に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 3 号	鴨川市特定教育・保育施設の使用料に関する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 4 号	鴨川市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 5 号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 6 号	鴨川市特別職の職員で常勤のものとの給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 7 号	鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 8 号	鴨川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第 9 号	鴨川市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 10 号	鴨川市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 11 号	鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 12 号	鴨川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第 13 号	鴨川市看護師等修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 14 号	鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 15 号	鴨川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 16 号	鴨川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 17 号	鴨川市・天津小湊町新市まちづくり計画の一部変更について	総務	可決	可決 賛成多数
議案第 18 号	調停の申立てについて	総務	可決	可決 賛成多数
議案第 19 号	平成 26 年度鴨川市一般会計補正予算（第 6 号）	付託省略		可決 全会一致
議案第 20 号	平成 26 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	付託省略		可決 全会一致
議案第 21 号	平成 26 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	付託省略		可決 全会一致
議案第 22 号	平成 26 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	付託省略		可決 全会一致
議案第 23 号	平成 26 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 3 号）	付託省略		可決 賛成多数
議案第 24 号	平成 27 年度鴨川市一般会計予算	予算	可決	可決 賛成多数
	議案第 24 号の修正案	付託省略		否決 賛成少数
議案第 25 号	平成 27 年度鴨川市国民健康保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 26 号	平成 27 年度鴨川市介護保険特別会計予算	文教厚生	可決	可決 全会一致

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第27号	平成27年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第28号	平成27年度鴨川市水道事業会計予算	建設経済	可決	可決 賛成多数
議案第29号	平成27年度鴨川市病院事業会計予算	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第30号	鴨川市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意 全会一致
議案第31号	平成26年度鴨川市一般会計補正予算（第7号）	予算	可決	可決 全会一致
議案第32号	平成26年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	文教厚生	可決	可決 全会一致

【議員提出議案】

請願番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第7号	鴨川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略		可決 全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第1号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第2号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第3号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第4号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第5号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第6号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第7号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第8号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

賛否の公表

上表の議案等（全会一致のものを除く）について、議員別に賛否を公表します。 ○・・・賛成 ×・・・反対

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史				
議案第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	H27.3.23	原案可決	17	2
議案第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H27.3.23	原案可決	18	1
議案第23号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H27.3.5	原案可決	18	1
議案第24号	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	H27.3.23	原案可決	14	5
議案第24号の修正案	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	H27.3.23	原案否決	2	17
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H27.3.23	原案可決	18	1

※ 議長（辰野利文）は、表決に加わりません。

ぎかい日誌

1月

- 15日 鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会
千葉県南市議会議長会議員研修会(君津市)
- 21日 議会運営委員会行政視察(京都府綾部市・宮津市)～22日
- 22日 議会報編集小委員会
- 26日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会(千葉市)
- 27日 千葉県市議会議長会議長研修会(千葉市)
- 29日 議会報編集委員会
君津市議会会派公明党行政視察来鴨
- 30日 安房3市1町議会議長会議員研修会

2月

- 3日 千葉県自治体病院経営都市議会協議会行政視察(松戸市)
- 4日 千葉県南市議会議長会正副議長研修会
(栃木県宇都宮市)～5日
- 6日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・臨時会
(館山市)
- 9日 広域行政調査特別委員会行政視察(南房総市・館山市)
千葉県後期高齢者医療広域連合議会平成27年第1回定例会
(千葉市)
- 16日 南房総広域水道企業団平成26年度第2回運営協議会
(大多喜町)
- 18日 鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会
議員全員協議会
- 20日 議会運営委員会
- 25日 第1回定例会～3月23日
議員全員協議会

3月

- 5日 議会運営委員会
- 23日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 25日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・定例会
(南房総市)

市議会を見る

次の定例会は

6月3日(水)

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所

1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成27年第1回定例会の会議録は、5月下旬掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

本年、鴨川市市制施行10周年を迎えました。1月には市内外より多くのご来賓をお迎えし、記念式典が挙行され、本市に対しご協力ご貢献いただいた方々が表彰されました。

これからまた新たな1歩、歴史を刻み、議員一同力を合わせ、目指す目標を見失うことなく、鴨川市の未来に向け邁進していきます。

さて今定例会では平成27年度予算が中心に活発な議論が展開されたところであります。大幅な減額予算となりましたが、健全な財政運営がなされるよう、しっかりと監視していきます。

最後までお読みいただきありがとうございます。

